



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビーロット

コード番号 3452 URL <http://www.b-lot.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮内 誠

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長

(氏名) 遠藤 佳美

TEL 03-6891-2525

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	4,191	29.6	513	54.4	392	44.1	272	57.8
27年12月期第2四半期	3,234	—	332	—	272	—	172	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 271百万円 (55.9%) 27年12月期第2四半期 174百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	70.01	68.12
27年12月期第2四半期	52.27	47.91

(注) 1. 平成27年12月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(注) 2. 当社は平成27年4月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年12月期第2四半期	12,962		2,726		21.0	681.11		
27年12月期	9,984		2,431		24.4	626.51		

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 2,725百万円 27年12月期 2,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年12月期の配当予想については、現在未定です。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	11,263	62.1	974	21.8	735	13.2	482	20.4	120.56	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 特定子会社の異動に該当しませんが、平成28年4月28日付で株式会社ライフステージの全株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めています。
なお、平成28年6月30日をみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	4,001,100 株	27年12月期	3,879,600 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	— 株	27年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	3,897,328 株	27年12月期2Q	3,307,765 株

(注) 当社は平成27年4月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、第2四半期連結会計期間において株式会社ライフステージを取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事業)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移しております。しかしながら、年初から続いた円高傾向と株価の低迷やイギリスのEU離脱問題など先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましても、平成28年7月1日に発表された路線価の上昇にもわかるように、不動産価格が高騰を続け、不動産取引数が減少傾向にある一方、金融緩和政策により、金融機関等の低金利は継続され、不動産業界において良好な環境が続いており、事業環境は概ね良好であります。

このような状況下のもと、当社は不動産投資開発事業及び不動産コンサルティング事業を中心に案件数を着実に重ね、成約数を伸ばしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,191,842千円(前年同期比29.6%増)、営業利益は513,139千円(前年同期比54.4%増)、経常利益は392,771千円(前年同期比44.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は272,853千円(前年同期比57.8%増)となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産投資開発事業)

不動産投資開発事業におきましては、売却件数は6件となり、その内訳は、物件種類別では住宅系不動産2件(前年同期2件)、事務所・店舗ビル2件(前年同期3件)、土地2件(前年同期1件)になり、地域別では関東圏6件となります。一方、取得した物件数は5物件となり、物件種類別では事務所・店舗ビル3件、ホテル開発用地2件になり、地域別では関東圏3件、関西圏2件となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における在庫数は33件(前年同期14件)となり、大幅に増加しておりますが、株式会社ライフステージを連結子会社にしたことによる増加も含まれております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,577,949千円(前年同期比21.1%増)、セグメント利益は340,482千円(前年同期比20.1%減)となりました。

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業におきましては、3拠点におきまして投資用不動産の成約を重ね、売買仲介件数は11件となりました。成約11件の内訳は関東圏7件、北海道圏3件、九州圏1件となります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は195,093千円(前年同期比291.0%増)、セグメント利益は124,702千円(前年同期は2,717千円)となりました。

(不動産マネジメント事業)

不動産マネジメント事業におきまして、クライアントの所有不動産の管理運営受託件数が45件に増加しました。管理運営受託の地域の内訳は、関東圏19件、北海道圏16件、九州圏10件となります。

また、沖縄県国頭郡恩納村にホテルコンドミニアム2区画を取得し、安定収入確保を進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は454,525千円(前年同期比98.1%増)、セグメント利益は246,491千円(前年同期比125.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,962,277千円となり、前連結会計年度末に比べ2,977,717千円増加しました。これは主として、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増加1,811,532千円であります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は10,236,273千円となり、前連結会計年度末に比べ2,683,119千円増加しました。これは主として、借入金の増加1,820,168千円及び社債の増加720,000千円であります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,726,003千円となり、前連結会計年度末に比べ294,598千円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加272,853千円であります。これらの結果、自己資本比率は21.02%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月12日の「平成28年12月期 決算短信」で公表いたしました平成28年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

特定子会社の異動に該当しませんが、平成28年4月28日付で株式会社ライフステージの全株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

なお、平成28年6月30日をみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却費方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,106,980	1,789,707
売掛金	22,906	101,439
販売用不動産	-	267,572
仕掛販売用不動産	6,069,688	7,613,648
繰延税金資産	17,854	38,131
その他	125,857	655,964
流動資産合計	8,343,286	10,466,463
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	644,235	675,812
土地	167,240	176,613
その他(純額)	10,392	14,487
有形固定資産合計	821,867	866,914
無形固定資産		
借地権	659,133	659,233
のれん	-	144,126
その他	82	7,069
無形固定資産合計	659,215	810,428
投資その他の資産	151,005	794,874
固定資産合計	1,632,089	2,472,217
繰延資産	9,183	23,595
資産合計	9,984,559	12,962,277
負債の部		
流動負債		
短期借入金	930,500	1,285,258
1年内返済予定の長期借入金	305,936	2,529,840
1年内償還予定の社債	60,000	112,500
未払法人税等	219,053	174,638
役員賞与引当金	-	15,000
賞与引当金	-	29,851
アフターコスト引当金	2,484	1,947
その他	318,356	455,399
流動負債合計	1,836,329	4,604,435
固定負債		
長期借入金	5,096,662	4,338,169
社債	510,000	1,177,500
その他	110,162	116,168
固定負債合計	5,716,824	5,631,837
負債合計	7,553,154	10,236,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,082	943,672
資本剰余金	853,097	864,687
利益剰余金	647,637	920,491
株主資本合計	2,432,817	2,728,851
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,210	△3,645
その他の包括利益累計額合計	△2,210	△3,645
新株予約権	798	798
純資産合計	2,431,405	2,726,003
負債純資産合計	9,984,559	12,962,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,234,647	4,191,842
売上原価	2,529,661	3,279,221
売上総利益	704,986	912,620
販売費及び一般管理費	372,725	399,481
営業利益	332,261	513,139
営業外収益		
受取利息	3,171	592
受取手数料	13	143
受取配当金	5	6
営業外収益合計	3,191	742
営業外費用		
支払利息	56,296	113,936
その他	6,643	7,174
営業外費用合計	62,939	121,110
経常利益	272,512	392,771
税金等調整前四半期純利益	272,512	392,771
法人税、住民税及び事業税	111,090	151,119
法人税等調整額	△11,476	△31,202
法人税等合計	99,613	119,917
四半期純利益	172,898	272,853
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,898	272,853

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	172,898	272,853
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,162	△1,434
その他の包括利益合計	1,162	△1,434
四半期包括利益	174,061	271,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,061	271,418

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	272,512	392,771
減価償却費	19,023	36,014
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,200	15,000
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	△1,758	△536
受取利息及び受取配当金	△3,177	△599
支払利息及び社債利息	56,296	113,936
その他の営業外損益(△は益)	6,643	7,023
売上債権の増減額(△は増加)	△18,347	△17,618
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,986,664	△1,596,962
その他の流動資産の増減額(△は増加)	44,746	△500,930
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△14,799	△13,815
その他の流動負債の増減額(△は減少)	40,431	60,507
その他の固定負債の増減額(△は減少)	48,084	6,005
その他	607	1,025
小計	△1,526,200	△1,498,179
利息及び配当金の受取額	3,177	336
利息の支払額	△68,942	△129,229
法人税等の支払額	△80,091	△209,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,672,057	△1,836,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,050	△11,060
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	△830,741	△72,545
無形固定資産の取得による支出	△502,013	△690
貸付けによる支出	△90,000	△150,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△662,627
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△16,669	△998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,449,874	△897,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,671,232	1,311,470
短期借入金の返済による支出	△3,407,033	△1,017,212
長期借入れによる収入	3,833,000	4,626,600
長期借入金の返済による支出	△84,862	△3,231,189
社債の発行による収入	586,952	733,070
社債の償還による支出	—	△30,000
株式の発行による収入	6,804	23,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,606,092	2,415,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,434
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△515,839	△319,632
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,747	2,102,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	491,908	1,782,897

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ライフステージ

事業の内容 分譲マンション及び戸建住宅の企画・販売、不動産の流通事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ライフステージは創業より25年間、主として関西エリアの新築分譲マンションの販売代理業務を行っており、その永続的な関西ネットワークと販売力により、当社グループとのシナジー効果を得ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成28年4月28日(株式取得日)

平成28年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更なし

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末日としているため、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額(現金) 880,000千円

取得原価 880,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

144,126千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における被取得企業の純資産を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積もられる期間における定額法。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	不動産投資開 発事業	不動産コンサル テイング事 業	不動産マネジ メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,955,282	49,900	229,464	3,234,647	—	3,234,647
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,955,282	49,900	229,464	3,234,647	—	3,234,647
セグメント利益	426,120	2,717	109,147	537,985	△205,724	332,261

(注)1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△205,724千円は、各報告セグメントに配賦しない全社費用であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	不動産投資開 発事業	不動産コンサル テイング事 業	不動産マネジ メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,577,949	159,367	454,525	4,191,842	—	4,191,842
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	35,726	—	35,726	△35,726	—
計	3,577,949	195,093	454,525	4,227,568	△35,726	4,191,842
セグメント利益	340,482	124,702	246,491	711,676	△198,537	513,139

(注)1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△198,537千円は、各報告セグメントに配賦しない全社費用であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

不動産コンサルティング事業セグメントにおいて、平成28年4月28日付で、株式会社ライフステージの株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を新たに連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、第2四半期連結累計期間において144,126千円であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

平成28年6月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、取得いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項

取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総数	200,000株(上限)
取得株式の総額	300,000千円(上限)
取得期間	平成28年7月1日～平成28年12月31日

3. 自己株式の取得の状況

取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総数	41,600株
取得株式の総額	56,567千円
取得期間	平成28年7月1日～平成28年7月31日

なお、取得結果は平成28年7月31日現在であり、平成28年8月1日から当第2四半期決算短信開示日まで
に取得した自己株式数は含めておりません。